

「副首都ビジョン」のバージョンアップに向けた意見交換会（第1回）

～参考資料（経済面からの課題）～

日本総合研究所
調査部 関西経済研究センター長
若林 厚仁

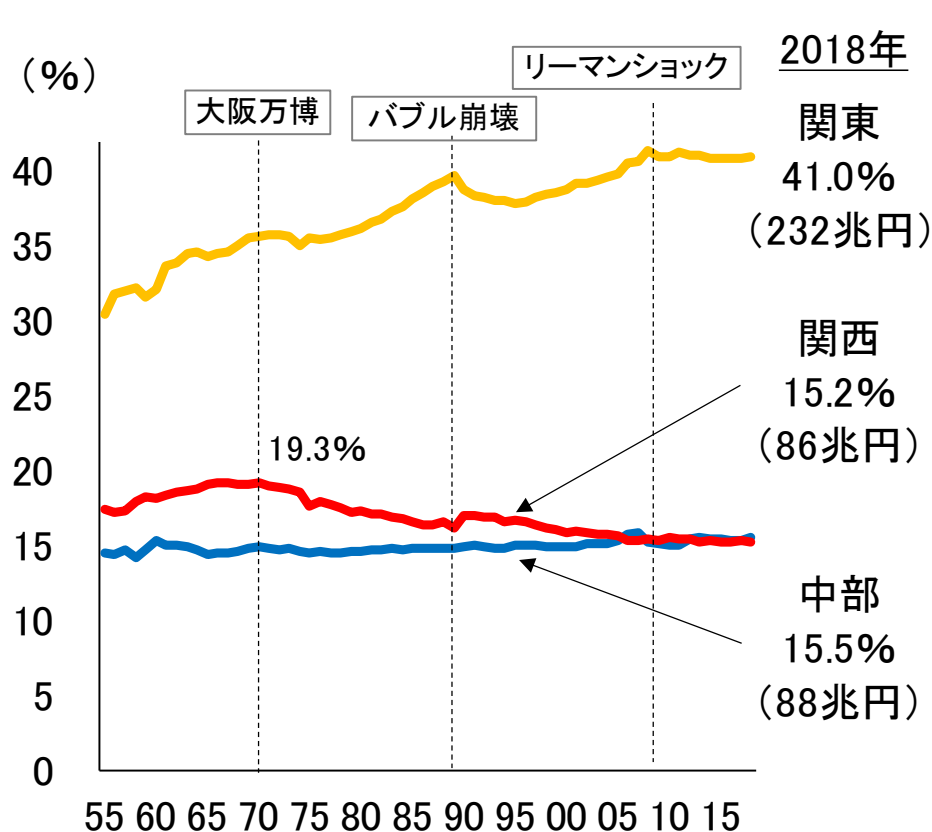
2021年12月16日

1. 大阪・関西経済の振り返り

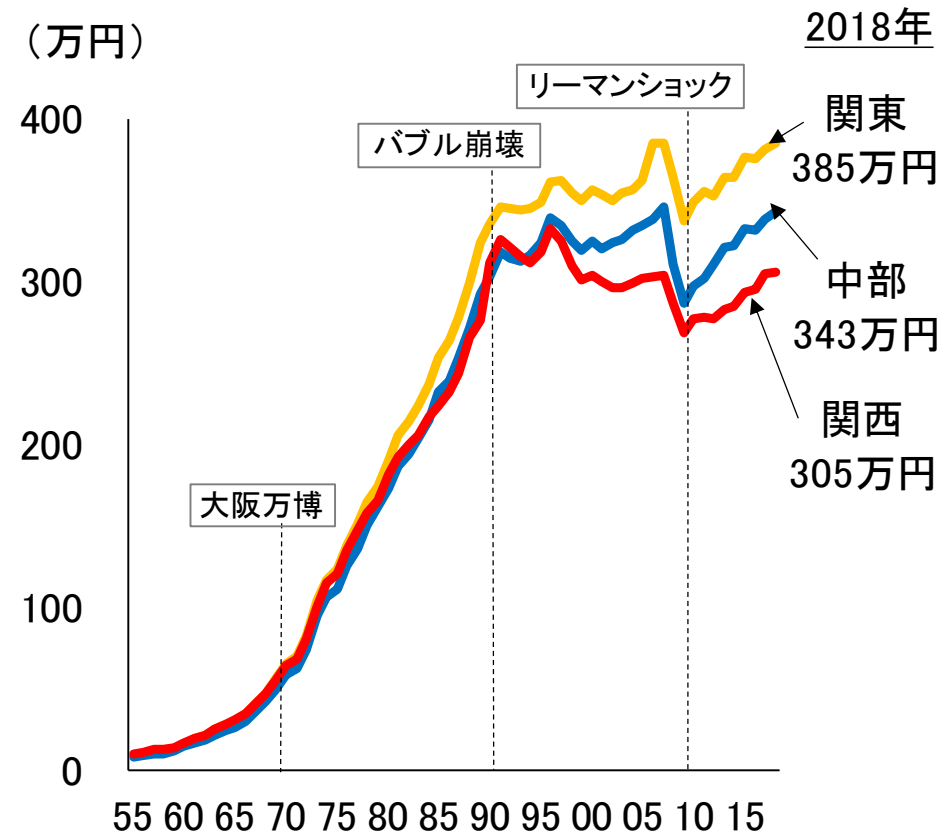
(1) 大阪・関西経済の存在感は低下が続く

- 関西経済のGRP（域内総生産）シェアは1970年をピークに低下基調が続く。
- 関西の1人当たり県民所得はバブル崩壊以降低迷。関東や中部との差が広がっている。

関東・関西・中部のGRPシェア



一人当たり県民所得(名目)



(資料)内閣府「県民経済生産」
次世代の国づくり

(資料)内閣府「県民経済生産」
(注)県民所得＝雇用者報酬＋財産所得(利子等)＋企業所得(利益)

1. 大阪・関西経済の振り返り

(2) 大阪・関西経済低迷の背景

- 産業構造転換の遅れやバブル崩壊・震災の後遺症が大阪・関西の成長を阻害。

① 高度経済成長終焉に伴う産業構造の変化（第二次→第三次）

② 関西の主力産業の国際競争力低下（繊維、電機産業等）

③ 交通インフラの発展等による東京集中（新幹線、高速道路）

④ 阪神淡路大震災によるインフラ毀損（復興債務と企業流出）

⑤ 大阪ベイエリア開発の停滞（バブル崩壊による行き詰まり）

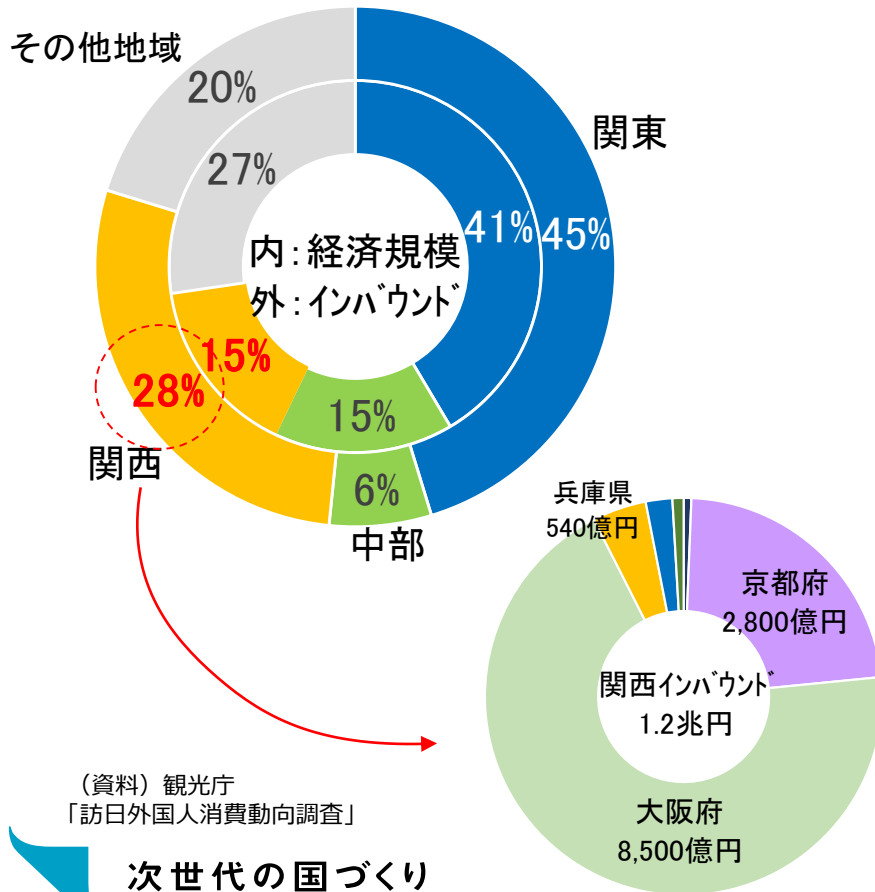
⑥ 「関西は一つ一つ」と揶揄される関西広域連携の弱さ

1. 大阪・関西経済の振り返り

(3) インバウンド需要の急拡大

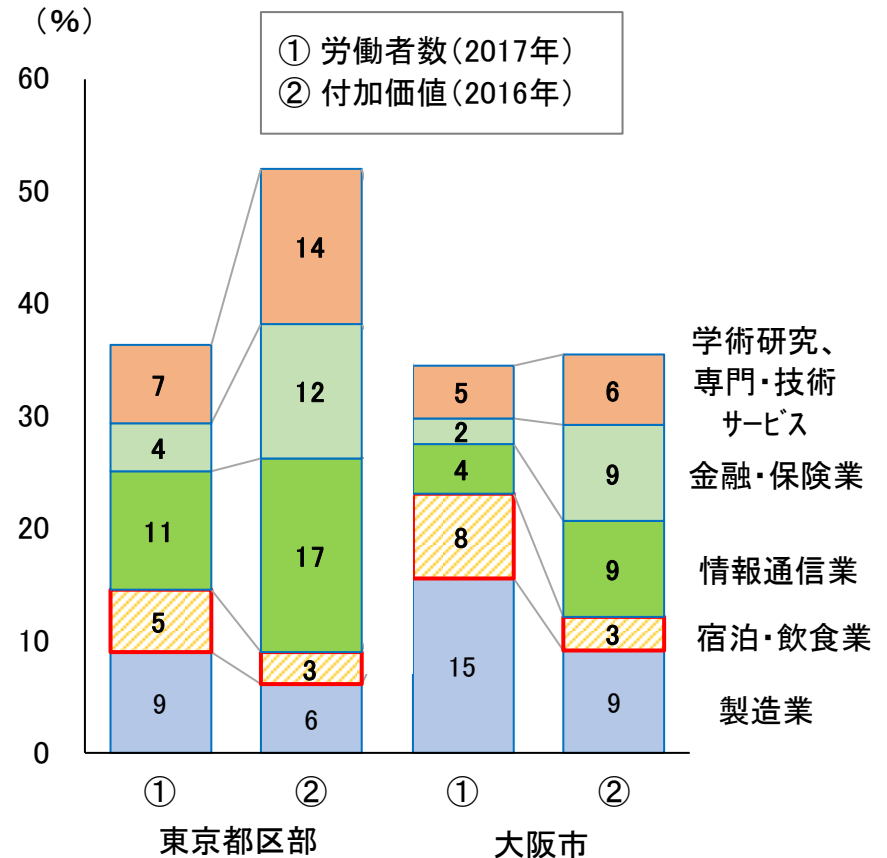
- 関西GRPシェア15%に対し、コロナ禍前のインバウンドシェアは28%。金額では1兆円超に。
- 一方で、質の高いおもてなしの裏返しでもあるが、労働者一人あたりの付加価値は低め。

インバウンド消費シェア(2019年)



次世代の国づくり

労働者数および付加価値におけるシェア

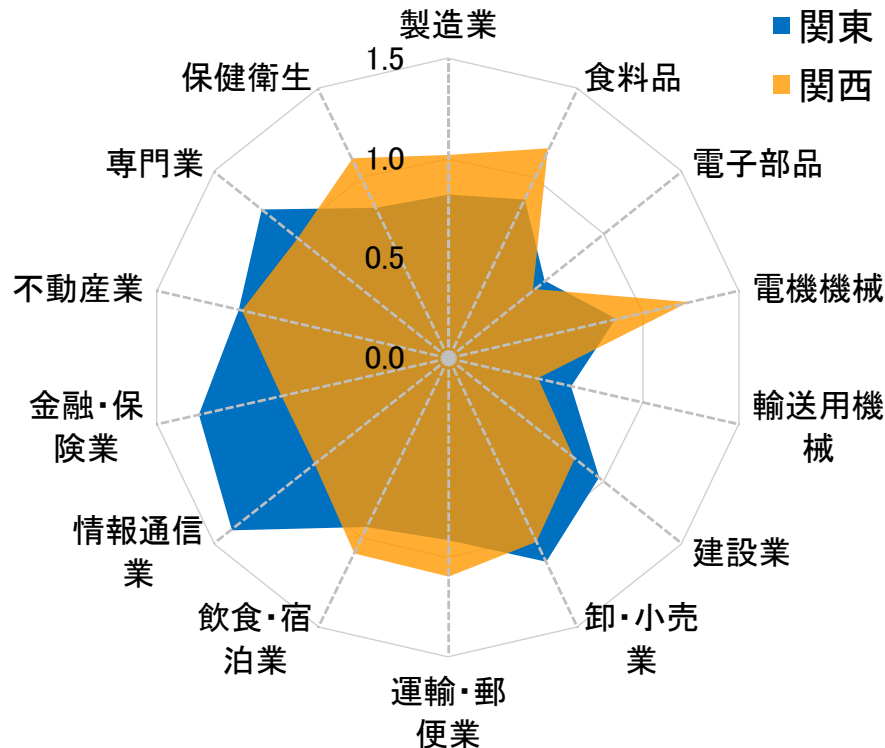


1. 大阪・関西経済の振り返り

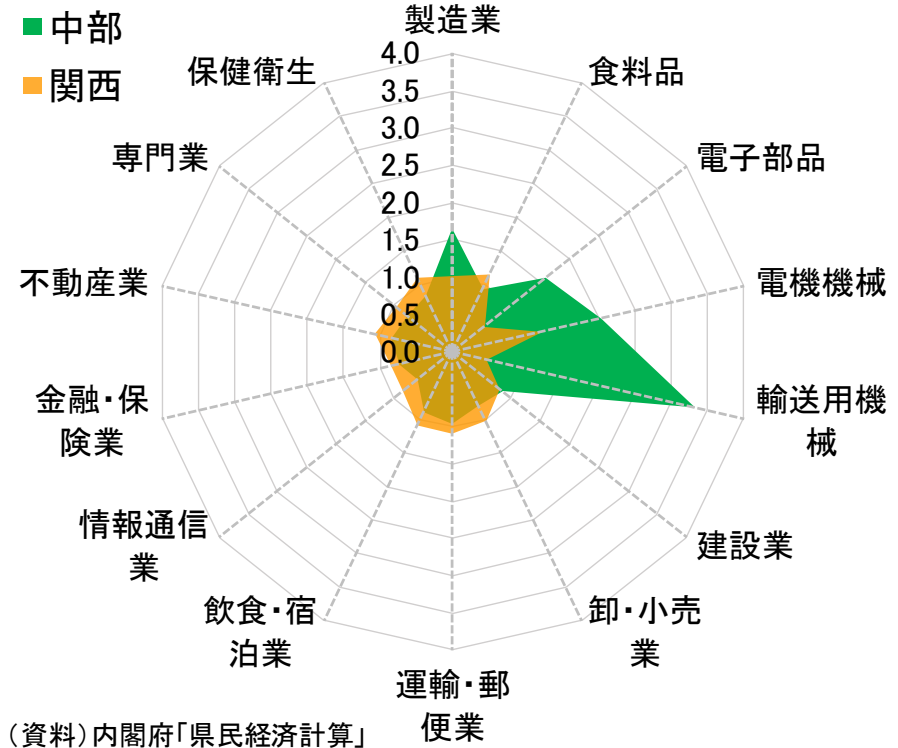
(4) けん引役が不在の産業構造

- 関東は情報通信、金融、専門業といった知識集約型、中部は自動車関連産業に強み。
- 関西は電気機械などに強みを持つが、産業分布は概ね全国平均並み。

関東・関西の産業特化係数(2018年)



中部・関西の産業特化係数(2018年)



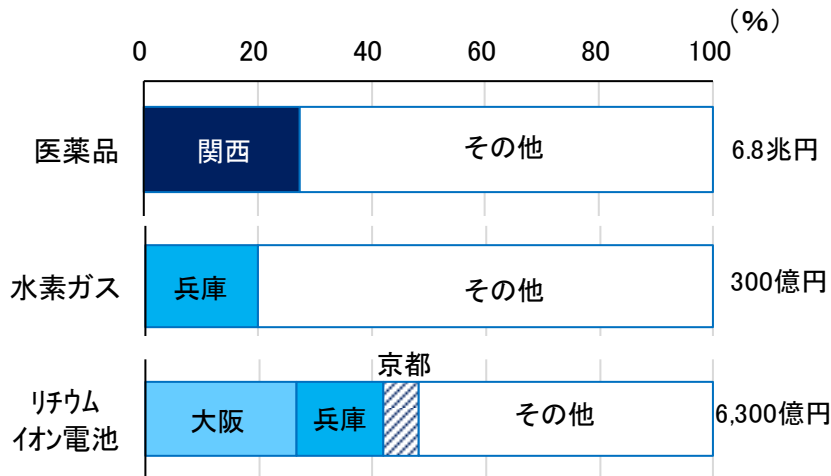
(資料) 内閣府「県民経済計算」
 (注) 特化係数 = 地域の付加価値構成比 / 全国の付加価値構成比

2. 大阪・関西経済の成長に向けて

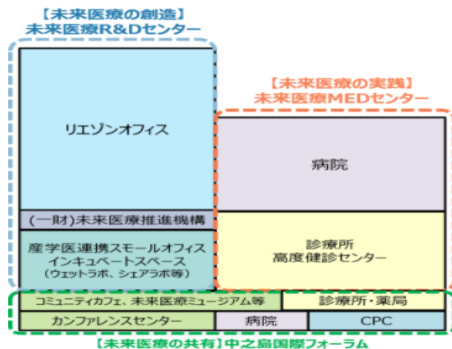
(1) 次世代産業の強化

- 関西は次世代産業で高いシェアを持つものも多い。脱炭素関連産業にも強み。
- ライフサイエンスでも京阪神に医療関係が集積。こうした次世代産業の育成が期待される。

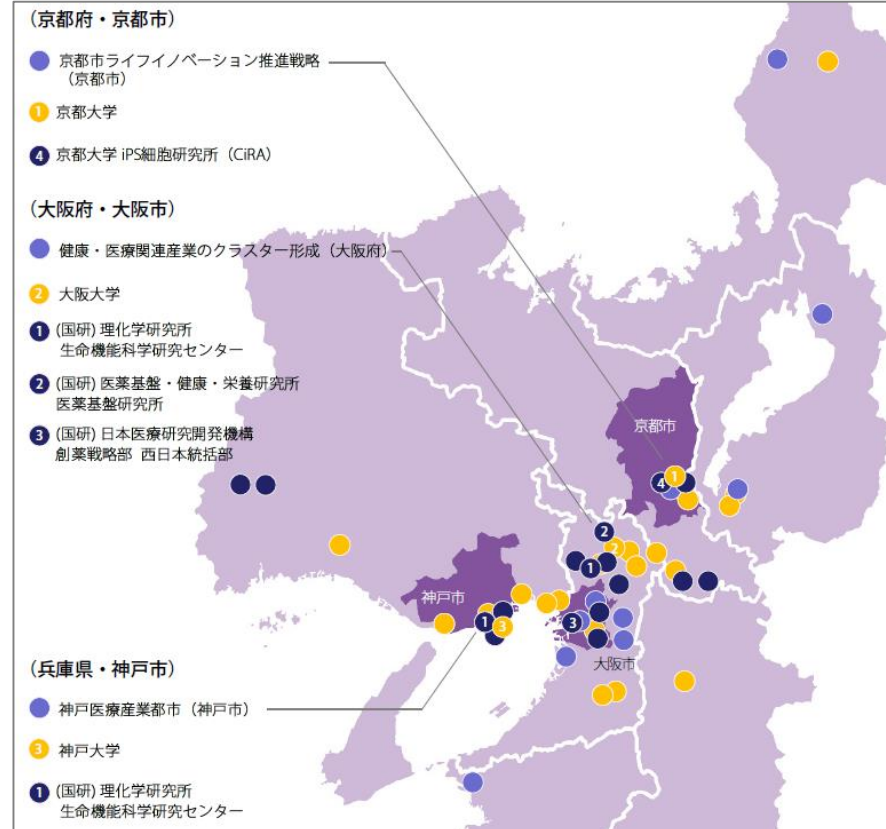
工業品の出荷額シェア



(資料) 経済産業省「工業統計調査(2019年)」
 (注) 水素ガス、リチウムイオン電池については出荷額が公表されている
 関西2府4県のみ記載。



関西のライフサイエンスクラスター



(資料) 近畿経済産業局「関西のライフサイエンスクラスター」

2. 大阪・関西経済の成長に向けて (2) 万博・IRの経済効果

- 東西の巨大テーマパーク、シンガポールのIRに匹敵する来場者数・経済効果が期待可能。

愛・地球博(2005年)

入場者数：2,200万人
経済効果：1.6兆円（うち建設0.6兆円）
GRP比率：2.4%（東海地域対比）
※万博周辺の周辺交通基盤整備のみ考慮

東京オリパラ(2021年)

チケット数：約1,000万枚
経済効果：2.5兆円（うち建設0.8兆円）
GRP比率：1.3%（首都圏対比）
※コロナ禍前の試算値、直接的効果のみ

大阪・関西万博(2025年)

入場者数：2,800万人（想定）
経済効果：2.0兆円（うち建設0.4兆円）
GRP比率：2.3%（関西地域対比）
※コロナ禍前の試算値

大阪IR(2020年代後半)

来場者数：2,050万人/年（想定）
経済効果：2.0兆円以上（うち建設1.2兆円以上）
GRP比率：2.3%（関西地域対比）
※2021年9月時点の見通し

（資料）財団法人 2005 年日本国際博覧会協会、東京都オリパラ準備局、経産省、大阪府・市
（注）上記はそれぞれ異なる前提で試算された参考値であり、幅を持ってみる必要あり。

2. 大阪・関西経済の成長に向けて

(3) 期待が高まる関西の大型プロジェクト

- 万博、IRに加え、大阪中心部の再開発計画や鉄道延伸計画などが進行中。

関西の主な開発計画・イベント

夢洲	大阪・関西万博(2025年)	鉄道延伸	大阪メトロ中央線(2024年)
	統合型リゾート(2020年代後半)		JR・南海なにわ筋線(2031年)
中心部 再開発	うめきた2期(2024年)		京阪中之島線(計画)
	大阪中之島美術館(2022年)	阪急なにわ筋連絡線(計画)	
	未来医療国際拠点(2024年)	京都・神戸	京都芸大の京都駅前移転(2023年)
	星野リゾート新今宮(2022年)		三宮ツインタワー1期ビル(2026年)
淀屋橋ツインタワー(2025年)	イベント	関西ワールドマスタースゲームズ(調整中)	

(資料) 各種報道等から日本総合研究所作成

2. 大阪・関西経済の成長に向けて (4) 副首都としての大阪・関西に向けて

副首都としての大阪・関西に向けて

- (1) 大阪・関西の強みと世界的なデジタル・脱炭素トレンドの融合、次世代産業の育成
- (2) 夢洲を世界最高水準のスマートシティへ（「スーパーシティ」構想）
- (3) スタートアップの育成とエコシステムの形成（スタートアップ・エコシステム拠点都市）
- (4) 国内外の優秀な人材が集まる都市、意欲のある若手が実力を高められる都市へ
- (5) 歴史、文化、食、自然といった豊富なコンテンツを持つ関西観光の高付加価値化
- (6) 万博2回・G20サミットを成功させた大阪：国際的なブランド価値向上



問題はどうか実現するか

- ✓ BCPの視点以外で、大阪・関西に企業が積極的に拠点を置くインセンティブは？
 - ✓ デジタル・脱炭素は世界的にも競争激化。大阪・関西のリソースで出来る事とは？
 - ✓ 万博後の夢洲をスーパーシティにする具体論は？（制度や都市機能の視点）
 - ✓ スタートアップは東京一極集中。大阪・関西の強み（大学等）をどう活かすか？
 - ✓ 若者は大学卒業後、東京へ。大阪・関西にとどまる、来てもらうための条件とは？
- 出来ること、出来そうなこと、出来ないことを時間軸とともに明確化する必要あり。